

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	大明化学工業株式会社					
代表者名	氏名	勝岡 求仁	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県上伊那郡南箕輪村3685-2					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	16 化学工業				
主たる事業の概要	無機化学工業製品等の製造・販売					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	3629	3520	4202		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	8500	8245	9690		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0		
自動車の台数	台	24		27		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	31				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 29 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

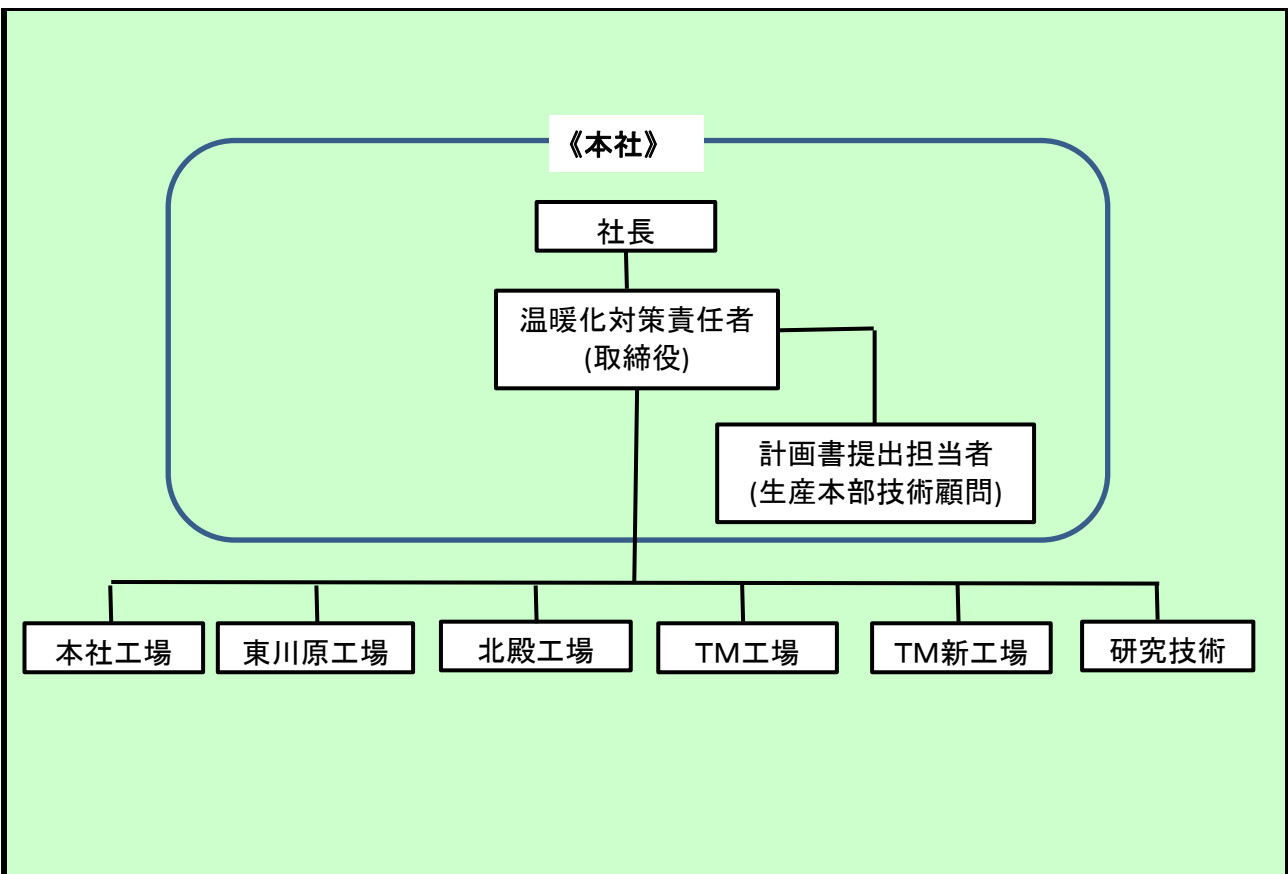
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.taimei-chem.co.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

環境影響を常に認識し環境保全及び環境負荷の低減に努める

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

安全衛生環境管理委員会
開催頻度：原則 1回/月

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	8,500	t-CO ₂	換算生産量	10.54	単位	千t	
28年度	調整後排出量	8,468	t-CO ₂	基準原単位	806.45	t-CO ₂ /	千t	
目標年度	目標排出量	8,245	t-CO ₂	目標原単位	782.26	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	3年間で抑制目標の3%を達成するとともに、電気の需要の平準化対策を検討する。						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。	
第一年度	排出量	9,690	t-CO ₂	換算生産量	10.84	単位	千t	
	調整後排出量	9,643	t-CO ₂	原単位	893.75	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	(14.00)	%	削減率	(10.83)	%		
排出量等の増減理由	全ての工場において、生産量が前年比で増加となった。特に消費原単位の大きな製品の生産比率が増加した他、電気炉を扱う原単位の大きな製品の工場新設に伴う試運転が嵩み、原単位が悪化した。							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	換算生産量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	換算生産量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	31	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	329999ボイラー、工業炉、蒸気系統、熱交換器等に係るその他の削減対策	29	24	29	4.9
2	エネ起	360703コンプレッサーの運転管理	29	8	未実施 延期	
3	エネ起	370799電動力応用設備、電気加熱設備等に係る削減対策	29	8	29	0.7
4	エネ起	329999ボイラー、工業炉、蒸気系統、熱交換器等に係るその他の削減対策	29	11	29	12.7
5	エネ起	360703コンプレッサーの運転管理	29	7	未実施 延期	
6	エネ起	360703コンプレッサーの運転管理	29	8	未実施 延期	
7	エネ起	329999ボイラー、工業炉、蒸気系統、熱交換器等に係るその他の削減対策	30	16		
8	エネ起	370799電動力応用設備、電気加熱設備等に係る削減対策	30	5		
9	エネ起	329999ボイラー、工業炉、蒸気系統、熱交換器等に係るその他の削減対策	30	7		
10	エネ起	329999ボイラー、工業炉、蒸気系統、熱交換器等に係るその他の削減対策	30	39		

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
本社事務所太陽光発電システム (基準年度時点で導入済み)	kW	17.3	0	17.3		
本社工場北倉庫太陽光発電システム (基準年度時点で導入済み)	kW	32.7	0	32.7		

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	32		47		
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
11	エネ起	329999ボイラー、工業炉、蒸気系統、熱交換器等に係るその他の削減対策	31	19		
12	エネ起	329999ボイラー、工業炉、蒸気系統、熱交換器等に係るその他の削減対策	31	39	29	62.1
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂					
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	6	8,500	7	9,690				
合計	6	8,500	7	9,690				

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
NF ₃	0			
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車		1		
その他 (ハイブリッド等)	5	5		
合計	5	6	0	0
自動車総数	24	27		
次世代車導入割合	20.8	22.2		

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	省エネ機器の情報を近隣企業に紹介した。

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	・ノーマイカーデーの実施を全社で2回/年、各部門で1回/年以上実施した。
公共交通機関の利用促進	・出張では、公共機関の利用を第一に優先している。
来客者の交通対策	・来客者に公共交通(バス、JR)の利用を紹介している。
物流の合理化	・運送会社と連携し、いわゆる「帰り便」等を計画している。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	エコアクション21	2012年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・上水、工業用水の使用量削減、並びに公共下水道及び公共用水域への排水量の削減 ・環境に配慮した製品の導入 ・廃棄物の排出量の削減 ・7/27さわやか信州省エネ大作戦「2016夏ピークカットチャレンジ」に参加。
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・外部省エネセミナー、研修会への参加(人材育成、省エネ設備教育) ・さわやか信州省エネ大作戦「2017夏・冬」に参加。ピークカットの取組。 ・社内省エネ事例発表会の開催(効果の大きかった事例について)
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ①A重油改質装置の導入 ②反応缶を省エネ対策 ③粉碎機の省エネ化 	<ul style="list-style-type: none"> ① 102 ② 28 ③ 63
その他	ボイラーのLPG化により燃焼効率アップ	62